

NEXCO東日本グループ 主要重点計画とSDGsへの貢献

本表は、NEXCO東日本グループの中期経営計画（2021～2025年度）における主要重点計画に対してSDGs169ターゲットをマッピングしたものです。各ターゲットの達成に貢献する事業活動を含む計画に対し、幅広く付番しています。

※本表は、中期経営計画（2021～2025年度）における主要重点計画に対してSDGs169ターゲットを紐づけたものであるため、その他の恒常的な取組みは含まれていません。
※本マトリクスは、笹谷 秀光氏の整理学に基づき整備しました。

		★:NEXCO東日本グループが事業を通じて貢献する主要なSDGs																
																		
基本方針1	安全・安心で自動運転等のイノベーションにも対応した快適な高速道路の実現																	
安心・安全	※事故多発地点、暫定二車線区間における新たな技術を活用した安全対策			3.6						9.1		11.2						
	※首都圏等の交通集中箇所におけるハード・ソフト対策（関越道、京葉道路等）、料金施策による渋滞対策			3.9						9.1		11.6	12.4					
	※交通規制の最小化、減災対策及び事故防止につながる研究、技術開発			3.6						9.1		11.2	11.b					
	※ドライバーストレス軽減を目的とした本線速度規制引上げ（120km /h）への対応									9.1								
イノベーションへの対応	※自動運転に対応した道路側整備の方針を策定し、モデル事業を試行運用								8.2	9.1	9.5							17.17
	※隊列走行・ダブル連結トラックへの支援環境を整備（本線合流部安全対策等）								8.2	9.1	9.5							17.17
	※給油・給電施設等の効率的な供給体制を整備						7.3			9.1				13.2				
高度化・効率化	※遠隔監視システムやAI、センサー等の新技術を活用した道路管理の高度化								8.2	9.1	9.5				13.1			
	※遠隔收受など料金管理業務の高度化・効率化及びETC専用化に向けた取り組み			3.3					8.2	9.1								
基本方針2	老朽化や災害に対する高速道路インフラの信頼性の飛躍的向上																	
老朽化対策	※SMH（スマートメンテナンスハイウェイ）の定着及び深化を図るとともに適用領域を拡大し、遠隔点検のための設備整備などにより、維持管理業務の高度化及び生産性を向上								8.2	9.1	9.5							17.17
	※資産健全化のための老朽化対策及び本格的な予防保全								8.4	9.1		11.2	12.2					
	※大型車両の通行の適正化により、車両制限令違反車両を削減及び橋梁健全率を向上									9.1							16.3	
	※リニューアルプロジェクト推進のための技術基準等を整備								8.2	9.1	9.5							
災害対応	※構造物の耐震性能を向上させるとともに、防災拠点を整備、管制センター機能を強化及び組織の災害対応力を向上									9.1		11.5	11.b		13.1	13.3		
	※風水害対策として機能強化と基準の最適化を図り、通行止めを最小化									9.1		11.5	11.b		13.1	13.3		
	※大雪時の対策強化とICT技術等による高度化・効率化した雪氷作業システムの構築により、通行止めリスクの最小化を図るとともに、冬の通行止めによる車両滞留事象の発生を抑制								8.2	9.1	9.5		11.5	11.b		13.1	13.3	17.17
	※災害復旧事例のデータベース構築により災害対応を迅速化									9.1		11.5	11.b		13.1	13.3		
新技術の活用・展開	※RZS（ロードジッパーシステム）など高速道路関連新技術を活用・展開			3.6					8.2	8.8	9.1		11.2					
基本方針3	高速道路の整備・強化と4車線化の推進によるネットワーク機能の充実																	
ネットワーク機能強化	※首都圏環状道路を中心とした高速道路ネットワーク強化を検討及び工事の安全を確保しつつ整備を推進（圏央道、横浜環状南線、東関東道、東京外環道、東埼玉道路など）			3.8					8.9	9.1		11.2	11.a					
	※計画的な4車線化及び付加車線事業（道東道、秋田道、磐越道、常磐道、圏央道など）			3.8					8.9	9.1		11.2	11.a					
	※休憩施設整備と連携したSA・PA商業施設を新設（坂東PA、山武PAなど）								8.9	9.1		11.2	11.a					
	※スマートIC 等による地域とのアクセス強化（長流枝、菅生、山形PA、蓮田、三芳、大積など）			3.8					8.9	9.1		11.2	11.a					
新技術による高速道路整備	※i-Constructionを推進しSMHとの連携を図るとともに、AI/IoT技術による工事管理の効率化・安全管理を強化								8.2	8.4	9.1	9.5			12.2			
	※耐久性に優れた舗装補修技術の研究・技術開発								8.2	9.1	9.5							
基本方針4	多様なお客さまニーズを踏まえた使いやすさの追求																	
快適・便利	※お客さまの属性の変化や新たな生活様式に対応したSA・PA商業施設のサービス機能を強化、拡充		2.1				6.2		8.9	9.1	10.2	11.2	11.7	11.a				
	※休憩施設の混雑緩和対策、リアルタイムな満空情報及び快適な休憩空間等を提供									9.1		11.2	11.7					
	※災害・交通障害発生時のリアルタイム情報提供を高度化			3.6					8.2	9.1		11.2	11.6					
	※新たな料金システムの開発による機動的な料金への対応								8.2	9.1		11.2						
	※東京オリンピック・パラリンピックの円滑な選手輸送等のための確実な対応									9.1								17.16 17.17
地域社会への貢献	※高速道路を活用し、地域連携や新たな付加価値を創出				4.7				8.9									17.17
	※インバウンドなど多様な旅行者が訪れる地域の観光振興を通じた地域活性化への貢献								8.9									17.17
基本方針5	ポストコロナ時代におけるグループ全体の経営力の強化																	
経営力の強化	※持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成への貢献																	
	※パンデミックにも対応する強靱なグループ経営								9.1								16.7	
	※技術力・ノウハウを活かした持続可能な国際協力				4.4					9.1	9.a							17.16 17.17
	※グループ社員の能力開発及び人材育成のための研修等				4.4	5.1			8.5		10.2							
	※SA・PA事業における社会環境の変化に対応できる収益基盤を構築								8.2									
	※外部とのアライアンス等により新たな収益の柱となる事業を組成								8.2									17.17
	※インド事業の継続発展及びコンサルティング業務・アドバイザリー業務の実施を推進	1.5	2.1		4.4				8.1	9.1	9.a							17.16
	※持続可能な新たな海外事業を検討・試行実施				4.4				8.1	9.1	9.a							17.16
環境保全	※低燃料、低排出機器等の積極活用及び消費エネルギーの最小化			3.9				7.2	7.3		9.4		11.6	12.2	12.5	13.2		
	※2050年二酸化炭素実質排出ゼロなどの環境方針に基づいた環境マネジメントシステム（ISO14001）の推進及び認証継続実施			3.9			6.3	7.2	7.3		9.4		11.6	12.2	12.4	12.5	13.2	14.1 15.1
基本方針6	新たな日常に対応した誰もが生き生きと働けるワークスタイルの実現																	
業務効率化	※全ての業務プロセスのデジタル化、スマートデバイスを活用した業務スタイルへの変換及び新しい働き方にあった環境整備								8.2	8.5								
	※押印、決裁、文書保管のあり方等業務の効率化及びテレワーク等新たなワークスタイルの推進								8.2	8.5								
	※新たな調達管理システムの導入及び調達手続きフローの見直しによる働き方改革の推進、DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現								8.2	8.5								
生き生きと働ける職場環境	※長時間労働の削減及び年次休暇取得の更なる推進により年間総実労働時間を削減			3.4		5.5			8.5									
	※更なる安全意識の向上と工事中事故削減への取り組みなど労働安全衛生を推進				4.4				8.8									